

ミニレター

あぜみち通信

令和4年11月1日

263号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

◎ 豊田市農業委員会が豊田市長に意見書を提出しました

9月9日に豊田市農業委員会(横条鈞会長)から太田稔彦市長に、農業委員会等に関する法律第38条に基づく意見書が提出されました。

意見書では、①中山間部について、担い手が担える範囲の農地の耕作条件の改善、効率化を図る対策を充実するために、市において国・県による農地改善に係る各種制度の活用を担い手に提案するとともに、市単独で毎年一定額の予算を確保し、中山間地域農地条件改善への姿勢を明示すること、②平野部について、目標地図素案作成のための農業者・農業委員会・JA等関係機関の協議の場への支援と、農地の「地域計画」策定後において市として明確化された守るべき農地を尊重することを要望しています。

詳しい内容については、豊田市ホームページ内の「豊田市農業委員会だより」第21号をご覧ください。

◎ 常設審議委員会（10月）の審議状況等について

10月5日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法等に係る市町村農業委員会からの諮問に対する答申を審議する常設審議委員会を開催しました。

10月の諮問は、21の農業委員会から農地法第4条に基づく転用事案1件、3,964㎡及び農地法第5条に基づく転用事案39件、241,236㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

(参考) 諮問農業委員会

一宮市(1件)、江南市(1件)、稲沢市(2件)、扶桑町(1件)、津島市(4件)、弥富市(4件)、飛島村(1件)、半田市(1件)、知多市(1件)、阿久比町(1件)、東浦町(1件)、南知多町(1件)、岡崎市(2件)、碧南市(1件)、安城市(4件)、西尾市(1件)、幸田町(1件)、豊田市(2件)、豊橋市(5件)、豊川市(4件)、蒲郡市(1件)

◎ 雇用就農支援関連3事業 担当者会議を開催しました

10月6日にWEB方式により、一般社団法人全国農業会議所主催の「令和4年度雇用就農支援関連の3事業 担当者会議」が開催されました。「雇用就農資金」「農の雇用事業」「雇用就農者実践研修支援事業」の雇用就農関連の3事業に係る今後の事業推進等について、全国の担当者を対象として説明、質疑応答が行われました。

◎ **愛知県農業経営士・農村生活アドバイザー・青年農業士認定会議が開催されました。**

10月7日に「愛知県自治センター」において、令和4年度の農業経営士、農村生活アドバイザー、青年農業士の認定会議が開催されました。

これまでの認定者数は、農業経営士は昭和46年以来2,348人、農村生活アドバイザーは平成7年以来914人、青年農業士は昭和51年以来2,512人となっており、それぞれ地域のリーダー的存在として活躍されています。

今年度の認定候補者は、農業経営士33人、農村生活アドバイザー24人、青年農業士20人であり、審議の結果、いずれも候補者全員が認定されることとなりました。

なお、令和4年11月22日に愛知県庁本庁舎正庁において、認定された上記の方々への認定式が開催される予定です。

◎ **各地の巡回支援を実施しました。**

9月6日に「一宮市役所」、9月20日に「岡崎市役所」、9月22日に「愛知県三の丸庁舎」、9月27日に「弥富市役所」、9月28日に「愛西市役所」、9月29日に「知多市役所」、9月30日に「清須市役所」、10月3日に「豊橋市役所」、10月4日に「安城市役所」、10月6日に「新城市役所」、10月11日に「半田市役所」において、各地域の農業委員会事務局への令和4年度第1回巡回支援を実施しました。

農業会議から①経営局長通知（ガイドライン）及び農業経営基盤強化促進法の一部改正への対応、②耕作放棄地対策の推進、③農業委員会サポートシステムとタブレットの活用などについて情報提供等を行い、それぞれのテーマや農業委員会事務局から提起された諸課題に関して意見交換等を実施しました。

◎ **地域協議会が開催されました**

10月13日に「豊橋市役所」において東三河地域協議会が、10月14日に「飛島村役場」において海部地域協議会が、10月17日に「岡崎市役所」において西三河・豊田加茂合同地域協議会が、10月19日に「新城市役所」において新城設楽地域協議会が、10月20日に「名古屋銀行協会」において尾張地域協議会が、10月31日に「半田市役所」において知多地域協議会がそれぞれ開催されました。

各地域協議会では、協議会会長と地元の県農林水産事務所農政課長等の挨拶に続き、農業会議事務局から①経営局長通知（ガイドライン）への対応、②農業経営基盤強化促進法等の一部改正、③愛知の農業委員会活動活性化運動の推進、④情報事業の推進について、また愛知県農業振興課から⑤愛知県における耕作放棄地対策についてそれぞれ説明を行い、これらを基に情報交換・意見交換が行われました。

◎ **女性農業者リーダー育成研修会が開催されました**

10月18日にWEB方式により、愛知県農業水産局農政部農業経営課主催の「女性農業者リーダー育成研修会」（第1回）が開催されました。「農業における労務管理のポイント」をテーマに、社会保険労務士・青嶋輝氏による講演が行われました。

◎ 農林漁業関連のイベントが開催されました

10月19日に名古屋市中区の「名古屋中公共職業安定所」において、愛知県農林漁業就業対策・連絡協議会主催の『令和4年度 農林漁業就職フェア』が開催され、農林漁業の仕事に就くための支援策、職業訓練等に関するガイダンスの他、企業ブース（7社）と個別相談ブース（農業、林業、漁業等の別）により就職面接・就業相談が行われました。

また、10月21日には名古屋市中区の「ミッドランドホール」において、(株)日本政策金融公庫主催の『農林漁業者・食品事業者向け “売りたい” を応援！販売強化セミナー&相談会 in 名古屋』が開催され、食品事業経営者や広報・人事戦略の専門家によるブランディング等販売強化に関する講演会及び相談会が行われました。

◎ 目標地図の素案作成に関する農業委員会との意見交換が開催されました

10月25日にWEB方式により、一般社団法人全国農業会議所主催の「目標地図の素案作成に関する農業委員会との意見交換」が開催されました。これは、農林水産省農地政策課が今後、改正基盤強化促進法の基本要綱の中に記載予定の「目標地図の作成手順・考え方」について、その骨子案を示し、「人・農地プラン」の取組が先行している全国の13の農業委員会から意見聴取するというもので、愛知県からはこの日、豊田市農業委員会事務局が対応しました。

◎ 愛知県茶業振興大会が開催されました

10月26日に岡崎市の「愛知県農業大学校」において、愛知県、西尾市、豊田市、新城市、豊橋市、田原市及び愛知県茶業連合会の共催による「令和4年度愛知県茶業振興大会」が開催されました。席上、第50回となる「愛知県茶品評会表彰式」が行われ、愛知県農業会議会長賞には、豊田市の野場由紀子さんが受賞されました。

◎ 新城市で農業委員会総会・研修会が開催されました

10月26日に「新城市役所」において、新城市農業委員会の総会及び研修会が開催されました。農業委員会を取り巻く情勢が大きく変化し、経営局長通知（ガイドライン）に基づく最適化活動の「見える化」や「目標地図」の素案作成等への対応が求められる中、農業委員・推進委員がいかに協力体制を整えて農地の集積や遊休農地の解消などに取り組んでいくか、活発な意見交換が行われました。

今後の主な行事予定

- 11月 8日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 11月24日 常設審議委員会【農政】（県三の丸庁舎）及び現地調査
- 11月30日 農業者年金加入推進セミナー（東京都・銀座ブロッサム）
- 12月 1日 全国農業委員会会長代表者集会（東京都・銀座ブロッサム）
- 12月 6日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 12月 8日 レディスあいち第3回役員会（県三の丸庁舎）
- 12月10日 2022年第2回日本農業技術検定試験（桜華会館）

農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 ＋ 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

(仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。)

◎保険料は、いつでも変更できます。月々2万円(35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円)から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援(保険料の国庫補助)が受けられます。

例：認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円(5割)補助



問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

農政の動きを知り経営に役立てる

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める！週刊紙

○農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに

○地域の情報をカラーで生き生きと

○農業・農村現場や農業者の思いを伝承

○経営・流通に役立つ最新情報が満載

○老若男女すべての方の元気を応援

○文字が大きく読みやすい

発行日：毎月4回 毎週金曜日発行

購読料：月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。